



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 株式会社ファインシンター 上場取引所 東・名
 コード番号 5994 URL http://www.fine-sinter.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 努 (TEL) 0568-88-4355
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,709	6.4	234	15.9	217	20.3	24	△66.5
30年3月期第1四半期	9,125	△0.9	202	△59.0	180	△42.3	72	△49.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 4百万円(△98.0%) 30年3月期第1四半期 220百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.51	—
30年3月期第1四半期	16.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	46,279	18,287	35.0	3,677.84
30年3月期	46,082	18,578	35.5	3,718.93

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 16,187百万円 30年3月期 16,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	35.00	—	30.00	65.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	2.8	1,100	100.7	960	94.8	550	161.1	124.96
通期	40,000	2.6	2,500	39.2	2,150	34.9	1,200	159.5	272.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信【添付資料】P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	4,420,000株	30年3月期	4,420,000株
31年3月期1Q	18,662株	30年3月期	18,550株
31年3月期1Q	4,401,384株	30年3月期1Q	4,401,518株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境及び個人消費の改善等による景気拡大が継続しており、中国を含むアジア経済も好調な輸出を背景に総じて拡大基調にあります。また、わが国経済も緩やかな景気回復が続いております。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、前年同期比較での販売台数が、海外ではアジアを中心に増加しておりますが、国内では新型車投入効果の薄れなどにより減少となりました。

こうした状況の中、当社グループは米国第2工場における新規自動変速機用部品の立上げを完了し、さらに前年度に立上げた新規品増産の準備を行っております。また、国内では駆動系部品・ハイブリッド車用昇電圧部品等の立上げの準備を加速しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,709百万円と前年同四半期に比べ584百万円(6.4%)の増収、営業利益は234百万円と前年同四半期と比べ32百万円(15.9%)の増益、経常利益は217百万円と前年同四半期と比べ36百万円(20.3%)の増益となりました。一方、非支配株主の割合が高い子会社利益が増加したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円と前年同四半期と比べ48百万円(66.5%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①粉末冶金製品事業

自動車用部品につきましては、米国における前年度立上げの新規品等により売上増となりました。また、鉄道車両用部品につきましては、前年度に引続き、2016年度新規開発の新幹線用ブレーキライニングの搭載車両増加により売上増となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,253百万円と前年同四半期と比べ598百万円(6.9%)の増収となり、セグメント利益につきましては、642百万円と前年同四半期と比べ70百万円(12.3%)の増益となりました。

②油圧機器製品事業

手術台用及び画像診断機器用は堅調に推移したものの、前年度受注増のデンタルチェア用は反動減により売上減となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は453百万円と前年同四半期と比べ13百万円(2.9%)の減収となり、セグメント利益につきましては、119百万円と前年同四半期と比べ8百万円(7.0%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、原材料及び貯蔵品の増加(前連結会計年度末比169百万円増)等により、18,231百万円(前連結会計年度末比43百万円増)となりました。固定資産につきましては、有形固定資産の増加(前連結会計年度末比185百万円増)等により、28,048百万円(前連結会計年度末比153百万円増)となりました。

以上により、資産合計は46,279百万円(前連結会計年度末比197百万円増)となりました。

流動負債につきましては、賞与引当金の増加(前連結会計年度末比475百万円増)、電子記録債務の増加(前連結会計年度末比324百万円増)等により、18,698百万円(前連結会計年度末比739百万円増)となりました。固定負債につきましては長期借入金の減少(前連結会計年度末比165百万円減)等により、9,293百万円(前連結会計年度末比251百万円減)となりました。

この結果、負債合計は27,992百万円(前連結会計年度末比488百万円増)となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が107百万円減少、その他の包括利益累計額が71百万円減少したことにより、非支配株主持分を除くと16,187百万円(自己資本比率35.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月26日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,518,440	4,636,106
受取手形及び売掛金	7,927,970	7,702,192
電子記録債権	1,221,350	1,233,841
商品及び製品	732,893	751,717
仕掛品	1,428,606	1,400,155
原材料及び貯蔵品	2,041,790	2,211,169
その他	316,658	296,074
流動資産合計	18,187,709	18,231,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,301,259	13,373,987
減価償却累計額	△7,830,143	△7,913,240
建物及び構築物(純額)	5,471,116	5,460,746
機械装置及び運搬具	43,590,744	45,708,720
減価償却累計額	△32,914,718	△33,337,111
機械装置及び運搬具(純額)	10,676,026	12,371,608
工具、器具及び備品	5,086,017	5,230,577
減価償却累計額	△4,266,942	△4,353,322
工具、器具及び備品(純額)	819,075	877,254
土地	3,549,051	3,540,172
リース資産	558,304	449,244
減価償却累計額	△403,247	△316,351
リース資産(純額)	155,056	132,893
建設仮勘定	3,167,207	1,640,688
有形固定資産合計	23,837,533	24,023,364
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	113,834	103,465
その他	143,409	141,836
無形固定資産合計	268,651	256,710
投資その他の資産		
投資有価証券	2,525,448	2,506,762
長期貸付金	11,726	10,604
繰延税金資産	1,172,730	1,167,602
その他	88,922	93,716
貸倒引当金	△10,242	△10,242
投資その他の資産合計	3,788,585	3,768,443
固定資産合計	27,894,770	28,048,518
資産合計	46,082,480	46,279,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,119,810	3,175,671
電子記録債務	3,187,411	3,511,919
短期借入金	5,908,608	6,199,723
1年内返済予定の長期借入金	2,237,399	1,931,128
リース債務	115,983	134,717
未払法人税等	312,794	160,290
未払消費税等	151,158	170,523
未払費用	635,809	740,932
賞与引当金	907,096	1,382,500
役員賞与引当金	42,665	10,712
設備関係支払手形	155,772	442,730
その他	1,184,583	837,999
流動負債合計	17,959,092	18,698,849
固定負債		
長期借入金	4,775,064	4,609,955
リース債務	218,852	169,377
役員退職慰労引当金	87,867	80,585
退職給付に係る負債	4,073,836	4,076,502
資産除去債務	329,798	331,234
その他	59,583	25,700
固定負債合計	9,545,003	9,293,355
負債合計	27,504,096	27,992,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,721,609
利益剰余金	11,305,566	11,197,759
自己株式	△29,680	△29,940
株主資本合計	15,201,832	15,092,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,171,375	1,156,590
為替換算調整勘定	280,646	198,289
退職給付に係る調整累計額	△285,149	△259,874
その他の包括利益累計額合計	1,166,872	1,095,005
非支配株主持分	2,209,679	2,100,135
純資産合計	18,578,383	18,287,570
負債純資産合計	46,082,480	46,279,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,125,298	9,709,882
売上原価	7,923,392	8,405,319
売上総利益	1,201,906	1,304,562
販売費及び一般管理費	999,792	1,070,397
営業利益	202,113	234,165
営業外収益		
受取利息	2,061	2,531
受取配当金	25,917	28,571
為替差益	8,981	—
作業くず売却収入	6,193	10,824
雑収入	7,417	25,898
営業外収益合計	50,571	67,825
営業外費用		
支払利息	51,509	62,148
固定資産除却損	3,774	8,866
為替差損	—	7,160
雑支出	16,556	6,191
営業外費用合計	71,839	84,366
経常利益	180,845	217,625
税金等調整前四半期純利益	180,845	217,625
法人税等	62,535	108,668
四半期純利益	118,310	108,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,966	84,720
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,344	24,236

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	118,310	108,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,443	△14,784
為替換算調整勘定	68,488	△114,966
退職給付に係る調整額	38,382	25,290
その他の包括利益合計	102,426	△104,460
四半期包括利益	220,737	4,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,505	△46,179
非支配株主に係る四半期包括利益	70,231	50,675

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,655,596	466,807	9,122,404	2,893	9,125,298	—	9,125,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,655,596	466,807	9,122,404	2,893	9,125,298	—	9,125,298
セグメント利益	571,763	128,088	699,851	1,334	701,186	△499,072	202,113

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△499,072千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,253,853	453,241	9,707,094	2,787	9,709,882	—	9,709,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,253,853	453,241	9,707,094	2,787	9,709,882	—	9,709,882
セグメント利益	642,177	119,093	761,271	1,412	762,683	△528,517	234,165

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△528,517千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。